

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 日本アジア投資株式会社
 コード番号 8518 URL <http://www.jaic-vc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立岡 登與次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 細窪 政
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3504-8518

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	7,840	—	△16,035	—	△16,998	—	△19,566	—
20年3月期第3四半期	12,283	△39.7	2,486	△76.5	2,095	△79.9	847	△80.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△165.99	—
20年3月期第3四半期	7.42	7.03

(注)対前年同四半期増減率について

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

そのため、上記表中の21年3月期第3四半期における対前年同四半期増減率は、開示要領に従って、全て(—)となっておりますのでご留意下さい。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	91,987	—	40,906	—	29.3	—	228.90	—
20年3月期	116,249	—	70,921	—	47.2	—	465.15	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 26,981百万円 20年3月期 54,831百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	16.00	16.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,100	△10.9	△11,100	—	△12,400	—	△15,000	—	△127.25

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

〔(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 119,993,475株 20年3月期 119,993,475株

②期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,119,527株 20年3月期 2,115,839株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 117,875,848株 20年3月期第3四半期 114,164,337株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,000	△23.4	△10,700	—	△11,400	—	△15,400	—	△130	65

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第3四半期連結累計期間の経営成績)

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)においては、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安が平成20年9月15日の米国大手証券会社リーマン・ブラザーズ社の経営破綻を機に世界的金融危機に発展し、さらには実体経済へも影響を与え企業の業績悪化を招き、各国の景気後退と雇用不安が拡大するなど、世界経済は歴史的な混乱に陥っております。

特に当社グループの事業に直結している日本の新興市場においては、株価の低迷に加えて新規上場企業数も前年を大幅に下回り、当社グループが強い営業基盤を有するアジア各国の株式市場においても、市況の低迷を受けて新規上場を見合わせる企業が増加するなど、当社グループを取り巻く投資回収環境は当初の想定をはるかに超えて急激に厳しい状況となっております。

そのような環境のもと、当社グループにおいては、ベンチャーキャピタル(以下「VC」)投資における投資先企業の中から8社が新規上場を実現致しましたが、新興市場の株価低迷により上場株式の売却時の株価は低水準にとどまり、株式の売却による実現キャピタルゲインは前年同期に比較して大幅に減少致しました。

VC投資以外のプライベートエクイティ投資においても小規模な投資案件の売却を実現致しましたが、混迷を深める経済環境の影響が各ポートフォリオの投資回収にも少なからず及んでおり、想定通りのタイミング、金額でのキャピタルゲインを確保することが難しい案件も出てきているため、実現キャピタルゲインは前年同期に比較して減少致しました。

一方、営業投資有価証券評価損、投資損失引当金繰入額については、第2四半期連結会計期間に当社グループ最大のポートフォリオ(投融資先企業)であったりんかい日産建設株式会社(以下、りんかい日産社)の破綻に伴い、投資残高5,521百万円(全額自己勘定投資)融資残高1,400百万円(有価証券等による担保を設定)に対してそれぞれ営業投資有価証券評価損5,521百万円、貸倒引当金繰入額507百万円を計上しております。

そして当第3四半期連結会計期間においては、第2四半期末以降の更なる急激な株式市場の下落や為替の変動、また実体経済における景気の悪化による影響が広くベンチャー企業から中堅企業・大企業にまで大きく及び、未上場株式に対する評価損や投資損失引当金繰入額が増加したのみならず、上場有価証券についても著しい株価及び為替の下落により多額な減損処理を計上することとなりました。

上記のような経済環境の激変に伴い、将来の成長に対する期待は依然としてありながらも、現段階の財政状態や業況を踏まえて、当社グループが保有する営業投資資産に対する会計上の評価は大幅な評価減を余儀なくされております。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるりんかい日産社を除く営業投資有価証券評価損は3,189百万円(前年同期1,099百万円)、投資損失引当金繰入額は5,410百万円(前年同期216百万円)と前年同期と比較して大幅に増加致しました。

さらに、上述の経済環境と当社グループの通期の業績見込みに鑑み、当連結会計年度においては税務上繰越欠損金が生じる見込みであることから、税効果会計については保守的に見積もり第2四半期連結会計期間末において繰延税金資産を取り崩しております。その結果、当第3四半期連結累計期間は、19,566百万円の四半期純損失を計上することとなりました。

第3四半期連結累計期間以降も、世界的な金融危機と景気後退の回復には長期間を要し、株式市場の低迷もさらに長期化することが予想されますため、経営環境はさらに厳しさを増すと想定されますが、当社グループは内外の経済環境や市況の変化などを冷静に見極めるとともに、より堅固な財務基盤と収益基盤作りに引き続き邁進して参る所存です。

事業部門別の活動状況及び収益の状況は以下のとおりであります。

(1) 投資部門

投資部門につきましては、営業収益は7,522百万円(前年同期11,699百万円)、営業総利益は△11,611百万円(前年同期5,907百万円)となりました。そのうちの業務別の主な収益は以下の業務であります。

①ファンド設立の状況

当第3四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は67ファンド、129,336百万円(前連結会計年度末68ファンド、147,887百万円)となりました。

また、新規設立又は運用資産が増加したファンドは5ファンド、9,349百万円(前年同期8ファンド、19,131百万円)となりました。

連結対象ファンドから当社グループが受取る報酬額をグループ内部取引として相殺消去した後の投資事業組合等運営報酬は654百万円(前年同期693百万円)、このうち成功報酬は102百万円(前年同期164百万円)となりました。

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
投資事業組合等運営報酬	693	654	1,183
管理運営報酬等	529	552	703
成功報酬	164	102	479

②投資実行の状況

当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は13,718百万円(前年同期18,217百万円)となりました。

これを内訳別にみますと、ベンチャーキャピタル投資の実行額は、良質な案件を選別し慎重に投資活動を進めた結果、9,530百万円(前年同期14,200百万円)となりました。日本及びアメリカの投資実行額は減少致しましたが、中国や東南アジアなど成長性の高い地域においては前年同期と同程度の実行額となりました。また、その他のプライベートエクイティ投資においては、15社に対し4,188百万円(前年同期22社、4,016百万円)を実行致しました。

③新規上場と投資損益の状況

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、国内6社、海外4社、合計10社(前年同期 国内14社、海外6社、合計20社)となりました。

投資損益につきましては、世界的な株式市況の低迷と新規上場会社数の減少の影響を受け、営業投資有価証券の売却が非常に低い水準で推移致しました。その結果、営業投資有価証券売却高は6,106百万円(前年同期9,027百万円)、売却による実現キャピタルゲインは1,418百万円(前年同期4,783百万円)となりました。

一方、当第3四半期連結会計期間においては、第2四半期連結累計期間から更に急激な景気の悪化による影響は財務基盤や営業基盤の脆弱なベンチャー企業から中堅企業・大企業まで大きく及んでおり、当社グループの投資先企業においても、金融機関等の資金供給姿勢が保守的になったことによる資金繰り破綻もしくは資金繰り破綻のリスクを抱える企業や業績が悪化した企業が増加しました。

当第3四半期連結会計期間においては、従前に加えて特に大型銘柄の投資価値を再度見直し引当金の計上を行った結果、将来の成長に対する期待は依然としてありながらも、現段階の財政状態や業況を踏まえて営業投資資産に対する会計上の評価は大幅な評価減を余儀なくされております。

加えて、上場済みの営業投資有価証券についても、株価及び為替の著しい下落に伴う減損処理により15億円強の営業投資有価証券評価損を計上することとなりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間におけるりんかい日産社を除く営業投資有価証券評価損は3,189百万円(前年同期1,099百万円)、投資損失引当金繰入額は5,410百万円(前年同期216百万円)と前年同期と比較して大幅に増加致しました。

以上の結果、投資利益は△12,702百万円（前年同期3,466百万円）となりました。この投資利益に加えて、インカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は6,650百万円（前年同期10,614百万円）、営業総利益は△12,472百万円（前年同期4,835百万円）となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業投資有価証券売却高(A)	9,027	6,106	17,070
営業投資有価証券売却原価	5,344	13,398	9,214
営業投資有価証券売却原価(B)	4,244	4,688	7,419
営業投資有価証券評価損(C)	1,099	8,710	1,794
投資損失引当金繰入額(D)	216	5,410	671
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	4,783	1,418	9,651
投資利益(A)-(B)-(C)-(D)	3,466	△12,702	7,185

また、当第3四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、株式市況の低迷だけでなく、外貨建株式に対する為替の変動も反映し、△601百万円（前連結会計年度末2,408百万円）となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
取得原価	6,255	3,993	6,350
連結貸借対照表計上額	12,201	3,392	8,759
差額（含み益）	5,945	△601	2,408

なお、投資部門に関する営業の状況については、32ページ（参考情報）営業の状況 に記載しておりますのでご参照下さい。

（2）金融部門

営業収益は317百万円（前年同期584百万円）、営業総利益は123百万円（前年同期123百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末現在の営業貸付金残高は4,084百万円（前連結会計年度末3,967百万円）となりました。前年同期の営業貸付金残高は4,325百万円であり、りんかい日産社への融資残高を固定資産の破産更生債権等へと振り替えたこと等から残高が減少しているため、収益面につきましても、営業貸付金利息による収益は202百万円（前年同期221百万円）、資金原価については114百万円（前年同期111百万円）となっております。

なお、りんかい日産社への融資残高及びその他の営業貸付金等に対する貸倒引当金繰入額716百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の全部門における営業収益は7,840百万円（前年同期12,283百万円）、経常利益は△16,998百万円（前年同期2,095百万円）、第3四半期純利益は△19,566百万円（前年同期847百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、19,566百万円の四半期純損失、及び、株式市況の低迷と急激な為替の変動により評価・換算差額等が△8,237百万円まで大幅に減少したため、40,906百万円(前連結会計年度末70,921百万円)となり、結果として当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は29.3%(前連結会計年度末47.2%)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の業績見通しにつきましては、この世界的な不況と金融市場の混乱、そして株式市場の低迷が続くなか、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社グループにおいてはこの楽観を許さない経営環境を踏まえ、特に財務体質の健全化を図るため、営業投資資産のより厳格な評価を行う他、抜本的な経営体制の見直しを進め、経営の合理化を図る所存です。そのため、当期においては更に営業投資有価証券評価損や投資損失引当金繰入額、及び経営合理化に伴い発生する費用が増加する可能性があります。詳細については現在精査中であり、現段階では正確に見積もることが困難であります。

つきましては、現段階においては平成20年10月31日に開示した通期業績予想を据え置きますが、これらの経営合理化のための具体的施策と業績に対する影響額が確定次第、当該施策の内容と合わせて速やかに開示致します。

また、従来連結基準による業績予想は、19ページ(参考情報)従来連結基準による連結財務諸表等に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結累計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

③当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(4) 会社の対処すべき課題

世界的金融危機から発展した世界同時不況の中、株式市場や景気の低迷はさらに長期化すると予想されます。このような厳しい経営環境において、今当社グループがなすべきことは、将来に向けて強固な財務基盤、収益基盤を固めるべく、当期におけるより厳格な保有資産の評価及び会計的手当の実施と、これまで構築してきた体制を冷静に客観的に見直した上で贅肉をそぎ落とし、より筋肉質な体制となるよう改革を実施することだと考えております。

現在、当該経営合理化の具体的な施策の策定及びそれを前提とした翌期以降の事業計画の策定を進めているところであります。この内容につきましては、まとまり次第お知らせいたします。

以上の状況を踏まえ、現段階において当社グループが対処すべき主な課題は以下の通りと考えております。

①より厳格な営業資産の評価

当連結会計年度においては、金融市場のみならず、経済環境そのものの激変が投資先企業の業況や財政状態にも影響し、当社グループが保有する営業資産について会計上大幅な評価減の実施を余儀なくされました。

当社グループではこの状況を踏まえ、当第3四半期においては特に大型銘柄について投資価値評価を見直して保守的に評価損や投資損失引当金を計上いたしました。引き続きリスク管理と内部統制強化の観点から社内における営業投資資産の格付けルールや引当基準を改定すべく、現在プロジェクトチームを組成して見直しを進めており、第4四半期においては改定後の社内ルール及び基準による評価損・投資損失引当金の計上を予定しております。

見直しの具体的な内容としては、これまでよりも投資先企業のランク付け（社内格付け）を細分化することで営業投資資産全体の状況をより精緻に把握できるような形態にするとともに、従前よりも広い範囲についてきめ細かな会計的手当を行えるようにする所存です。

また、今後もポートフォリオ管理を強化するために、組織内にポートフォリオの分析と評価、投資審査、投資回収促進などの役割を受け持つ「ポートフォリオ管理グループ」の設置を予定しております。

②経費削減

現在の経営環境下においては、営業投資有価証券の売却による潤沢なキャピタルゲインが見込めない状況ですので、大幅な経費削減を実施する必要があります。

本日別途お知らせしております通り、経営責任の明確化及び経費削減策の一つとして役員報酬の減額を実施致します。既に平成20年9月～11月までの3ヶ月間、及び平成21年1月からも減額を実施しておりますが、2月から通期業績の黒字化を達成するまでの期間において減額幅を更に拡大し、代表取締役社長50%、その他取締役・常勤監査役については40%の減額を決定致しました。

また、グループ全体の規模等についても見直しを進めており、既に札幌支店の閉鎖及びその他の国内支店の規模縮小、加えて海外拠点についても一部事務所の移転等を含む規模の縮小について本日の取締役会にて決議致しました。

今後さらに業務の効率化や経営合理化を図り、当社グループ本来の強みや持ち味を維持しながら、経営体制の抜本的な見直しを進めることでより筋肉質な体制にしていき、来期以降の業績回復に向けて万全の準備を整えておく所存です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,460	21,309
有価証券	269	425
営業投資有価証券	69,680	78,605
投資損失引当金	△6,929	△2,239
営業貸付金	4,084	3,967
繰延税金資産	1	2,275
その他	914	1,153
貸倒引当金	△23	△12
流動資産合計	84,458	105,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	242	235
減価償却累計額	△134	△127
建物及び構築物(純額)	107	108
車両運搬具及び工具器具備品	154	155
減価償却累計額	△52	△50
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	102	104
土地	647	647
リース資産	16	—
減価償却累計額	△0	—
リース資産(純額)	15	—
有形固定資産合計	872	860
無形固定資産		
その他	573	61
無形固定資産合計	573	61
投資その他の資産		
投資有価証券	5,040	9,196
破産更生債権等	1,523	226
繰延税金資産	8	204
その他	407	407
貸倒引当金	△896	△191
投資その他の資産合計	6,083	9,842
固定資産合計	7,529	10,764
資産合計	91,987	116,249

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14,529	10,298
1年内償還予定の社債	772	640
未払費用	322	311
未払法人税等	33	2,406
未払消費税等	7	18
繰延税金負債	1	4
賞与引当金	14	101
役員賞与引当金	—	94
その他	526	515
流動負債合計	16,207	14,389
固定負債		
社債	4,167	3,870
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	23,107	19,464
繰延税金負債	2	2
退職給付引当金	330	312
役員退職慰労引当金	71	99
匿名組合出資預り金	738	748
その他	455	441
固定負債合計	34,872	30,938
負債合計	51,080	45,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,166	27,166
資本剰余金	23,471	23,471
利益剰余金	△15,003	6,432
自己株式	△415	△413
株主資本合計	35,218	56,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,225	△764
繰延ヘッジ損益	△343	△205
為替換算調整勘定	△1,668	△855
評価・換算差額等合計	△8,237	△1,824
少数株主持分	13,925	16,090
純資産合計	40,906	70,921
負債純資産合計	91,987	116,249

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業収益	7,840
営業原価	19,327
営業総損失(△)	△11,487
販売費及び一般管理費	4,547
営業損失(△)	△16,035
営業外収益	
受取利息	66
受取配当金	69
雑収入	36
営業外収益合計	172
営業外費用	
支払利息	702
支払手数料	100
株式交付費	3
社債発行費	2
為替差損	193
雑損失	133
営業外費用合計	1,135
経常損失(△)	△16,998
特別損失	
投資有価証券売却損	246
投資有価証券評価損	1,380
特別損失合計	1,627
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△18,625
匿名組合損益分配額	△9
税金等調整前四半期純損失(△)	△18,615
法人税、住民税及び事業税	126
過年度法人税等戻入額	△177
法人税等調整額	2,459
法人税等合計	2,408
少数株主損失(△)	△1,458
四半期純損失(△)	△19,566

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表
四半期連結損益計算書

区 分	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金 額 (百万円)	百分比(%)
I 営業収益	12,283	100.0
II 営業原価	6,252	50.9
営業総利益	6,030	49.1
III 販売費及び一般管理費	3,544	28.9
営業利益	2,486	20.2
IV 営業外収益	334	2.7
受取利息	117	
受取配当金	56	
為替差益	48	
雑収益	111	
V 営業外費用	725	5.9
支払利息	571	
株式交付費	78	
社債発行費	3	
持分法による投資損失	57	
雑損失	14	
経常利益	2,095	17.0
VI 特別利益	23	0.2
貸倒引当金戻入益	23	
VII 特別損失	456	3.7
投資有価証券評価損	330	
為替換算調整勘定取崩額	126	
税金等調整前第3四半期純利益	1,661	13.5
税金費用	340	2.8
過年度法人税等戻入額	△351	△2.9
少数株主利益	825	6.7
第3四半期純利益	847	6.9

6. その他の情報

(1) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、JAIC-TAIB Capital Management Pte. Ltd. 及び1ファンドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、蘇州日亜創業投資管理有限公司及び3ファンドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、1ファンドの出資割合が増加したため、また1ファンドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において1ファンドを清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 54社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、1ファンドを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、2ファンドを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、3ファンドを清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 21社</p>

(2) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 偶発債務	1. 偶発債務 連結会社以外の会社の事業用借地の原状回復工事 履行保証に対する債務保証 ㈱イソ工学研究所 255 百万円
2. のれん 546 百万円	2. のれん 32 百万円
その他 26 百万円	その他 28 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
給料諸手当	1,395 百万円
賞与引当金繰入額	7 百万円
退職給付費用	35 百万円
貸倒引当金繰入額	716 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 119,993 千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,119 千株
- 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,886	16	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 228.90円	1株当たり純資産額 465.15円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 165.99円
なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、新株予約権付社債を発行しておりますが1株あたり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(百万円)	19,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	19,566
期中平均株式数(千株)	117,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

有価証券

前第3四半期連結会計期間末(平成19年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	10,357	18,805	8,447
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,334	3,452	113
合計	13,692	22,258	8,561

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	64,468
非上場債券	2,861
その他	4,291
合計	71,620

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	7,568	5,815	△1,753
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,455	1,339	△116
合計	9,024	7,154	△1,870

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	64,808
非上場債券	1,859
その他	1,129
合計	67,797

前連結会計年度末(平成 20 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	11,287	14,032	2,744
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	3,188	3,163	△25
合 計	14,476	17,195	2,718

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	65,143
非上場債券	2,498
そ の 他	3,349
合 計	70,991

営業の状況

事業部門別営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期連結累計期間 自平成19年 4月 1日 至平成19年 12月31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投 資 部 門		%		
投資事業組合等管理業務	693	5.6	1	692
投資業務	10,614	86.4	5,778	4,835
コンサルティング業務他	391	3.2	12	378
小 計	11,699	95.2	5,792	5,907
金 融 部 門		%		
融資業務	221	1.8	111	109
リース・割賦業務	216	1.8	200	15
その他の金融業務	146	1.2	147	△ 1
小 計	584	4.8	460	123
合 計	12,283	100.0	6,252	6,030

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期連結累計期間 自平成20年 4月 1日 至平成20年 12月31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投 資 部 門		%		
投資事業組合等管理業務	654	8.4	-	654
投資業務	6,650	84.8	19,123	△ 12,472
コンサルティング業務他	217	2.8	10	206
小 計	7,522	96.0	19,134	△ 11,611
金 融 部 門		%		
融資業務	202	2.6	114	88
リース・割賦業務	85	1.0	77	7
その他の金融業務	29	0.4	1	28
小 計	317	4.0	193	123
合 計	7,840	100.0	19,327	△ 11,487

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投 資 部 門		%		
投資事業組合等管理業務	1,183	5.5	2	1,181
投資業務	19,177	89.4	10,438	8,739
コンサルティング業務他	399	1.9	14	385
小 計	20,760	96.8	10,454	10,305
金 融 部 門		%		
融資業務	281	1.3	166	114
リース・割賦業務	253	1.2	227	26
その他の金融業務	149	0.7	148	0
小 計	684	3.2	542	141
合 計	21,444	100.0	10,997	10,447

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(参考情報) 従来連結基準による連結財務諸表等

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

当社グループでは、平成19年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の従来連結基準業績(平成20年4月1日 ~ 平成20年12月31日)

(1) 従来連結基準経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	6,890	—	△14,203	—	△15,072	—
20年3月期第3四半期	11,274	△18.0	2,306	△65.4	1,941	△70.2

	四半期純利益		1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	△19,133	—	△162 31		—	
20年3月期第3四半期	1,289	△63.6	11 29		10 69	

(2) 従来連結基準財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	77,124	27,680	35.7	233 47
20年3月期	98,874	55,162	55.6	466 61

(参考)自己資本 21年3月期第3四半期 27,519百万円 20年3月期 55,003百万円

2. 平成21年3月期の従来連結基準業績予想(平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	16,000	△20.2	△10,400	—	△11,700	—	△15,000	—	△127 25	

(注)従来連結基準業績予想数値の当四半期における修正の有無：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

(注)詳細は、22ページ【定性的情報・財務諸表等】3 従来連結基準業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 従来連結基準経営成績に関する定性的情報

(当第3四半期連結累計期間の経営成績)

当第3四半期決算短信の3ページに記載しておりますのでご参照下さい。

事業部門別の活動状況及び収益の状況は以下のとおりであります。

(1) 投資部門

投資部門につきましては、営業収益は6,559百万円(前年同期10,704百万円)、営業総利益は△9,609百万円(前年同期5,886百万円)となりました。そのうちの業務別の主な収益は以下の通りであります。

①ファンド設立の状況

当第3四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は67ファンド、129,336百万円(前連結会計年度末68ファンド、147,887百万円)となりました。

また、新規設立又は運用資産が増加したファンドは5ファンド、9,349百万円(前年同期8ファンド、19,131百万円)となりました。

これに伴う投資事業組合等運営報酬は1,515百万円(前年同期1,507百万円)となり、このうち投資事業組合等からの成功報酬は265百万円(前年同期367百万円)となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
投資事業組合等運営報酬	1,507	1,515	2,508
管理運営報酬等	1,139	1,249	1,501
成功報酬	367	265	1,006

②投資実行の状況

当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は13,718百万円(前年同期18,217百万円)となりました。

これを内訳別にみますと、ベンチャーキャピタル投資の実行額は、良質な案件を選別し慎重に投資活動を進めた結果、9,530百万円(前年同期14,200百万円)となりました。日本及びアメリカの投資実行額は減少致しましたが、中国や東南アジアなど成長性の高い地域においては前年同期と同程度の実行額となりました。また、その他のプライベートエクイティ投資においては、15社に対し4,188百万円(前年同期22社、4,016百万円)を実行致しました。

③新規上場と投資損益の状況

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、国内6社、海外4社、合計10社(前年同期 国内14社、海外6社、合計20社)となりました。

従来連結基準による投資損益につきましては、世界的な株式市況の低迷及び新規上場会社数の減少並びに投資先企業の業績悪化の影響を受け、営業投資有価証券の売却が非常に低い水準で推移致しました。その結果、営業投資有価証券売却高は4,330百万円(前年同期7,333百万円)、売却による実現キャピタルゲインは1,083百万円(前年同期3,974百万円)となりました。

一方、当第3四半期連結会計期間においては、第2四半期連結累計期間から更に急激な景気の悪化による影響は財務基盤や営業基盤の脆弱なベンチャー企業から中堅企業・大企業まで大きく及んでおり、当社グループの投資先企業においても、金融機関等の資金供給姿勢が保守的になったことによる資金繰り破綻もしくは資金繰り破綻のリスクを抱える企業や業績が悪化した企業が増加しました。

当第3四半期連結会計期間においては、従前に加えて特に大型銘柄の投資価値を再度見直し引当金の計上を行った結果、将来の成長に対する期待は依然としてありながらも、現段階の財政状態や業況を踏まえて営業投資資

産に対する会計上の評価は大幅な評価減を余儀なくされております。

加えて、上場済みの営業投資有価証券についても、株価及び為替の著しい下落に伴う減損処理により 15 億円強の営業投資有価証券評価損を計上することとなりました。

上記の結果、当第 3 四半期連結累計期間におけるりんかい日産社を除く営業投資有価証券評価損は 2,421 百万円 (前年同期 855 百万円)、投資損失引当金繰入額は 4,585 百万円 (前年同期 385 百万円) と前年同期と比較して大幅に増加致しました。

以上の結果、従来連結基準による投資利益は△11,444 百万円 (前年同期 2,733 百万円) となりました。この投資利益に加えて、インカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は 4,825 百万円 (前年同期 8,879 百万円)、営業総利益は△11,331 百万円 (前年同期 4,075 百万円) となりました。

(単位：百万円)

	前第 3 四半期 連結累計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期 連結累計期間 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)
営業投資有価証券売却高 (A)	7,333	4,330	14,547
営業投資有価証券売却原価	4,214	11,189	7,625
営業投資有価証券売却原価(B)	3,358	3,247	5,960
営業投資有価証券評価損(C)	855	7,942	1,665
投資損失引当金繰入額(D)	385	4,585	467
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	3,974	1,083	8,586
投資利益(A)-(B)-(C)-(D)	2,733	△11,444	6,454

また、従来連結基準による当第 3 四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、株式市況の低迷だけでなく外貨建株式に対する為替の変動も反映し、△318 百万円 (前連結会計年度末 1,187 百万円) となりました。

(単位：百万円)

	前第 3 四半期 連結会計期間末 (平成 19 年 12 月 31 日現在)	当第 3 四半期 連結会計期間末 (平成 20 年 12 月 31 日現在)	前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
取得原価	5,409	3,159	5,337
連結貸借対照表計上額	10,013	2,841	6,524
差額 (含み益)	4,603	△318	1,187

なお、投資部門に関する営業の状況については、32 ページ (参考情報) 営業の状況 に記載しておりますのでご参照下さい。

(2) 金融部門

従来連結基準による営業収益は 331 百万円（前年同期 569 百万円）、営業総利益は 138 百万円（前年同期 129 百万円）となりました。

当第 3 四半期連結会計期間末現在の営業貸付金残高は、4,072 百万円（前連結会計年度末 4,953 百万円）となりました。前年同期の営業貸付金残高は 5,298 百万円であり、りんかい日産社への融資残高を固定資産の破産更生債権等へと振り替えたこと等から残高が減少しているため、収益面につきましては、営業貸付金利息による収益は 213 百万円（前年同期 207 百万円）、資金原価については 114 百万円（前年同期 92 百万円）となりました。

なお、りんかい日産社への融資残高及びその他の営業貸付金等に対する貸倒引当金繰入額 723 百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の全部門における従来連結基準による営業収益は 6,890 百万円（前年同期 11,274 百万円）、経常利益は△15,072 百万円（前年同期 1,941 百万円）、第 3 四半期純利益は△19,133 百万円（前年同期 1,289 百万円）となりました。

2. 従来連結基準財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の純資産は 19,133 百万円の四半期純損失の計上及び、株式市況の低迷と急激な為替の変動により評価・換算差額等が△8,187 百万円まで大幅に減少したため、27,680 百万円（前連結会計年度末 55,162 百万円）となり、結果として当第 3 四半期連結会計期間末における自己資本比率は 35.7%（前連結会計年度末 55.6%）となりました。

3. 従来連結基準業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期通期の業績見通しにつきましては、この世界的な不況と金融市場の混乱、そして株式市場の低迷が続くなか、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社グループにおいてはこの楽観を許さない経営環境を踏まえ、特に財務体質の健全化を図るため、営業投資資産のより厳格な評価を行う他、抜本的な経営体制の見直しを進め、経営の合理化を図る所存です。そのため、当期においては更に営業投資有価証券評価損や投資損失引当金繰入額、及び経営合理化に伴い発生する費用が増加する可能性があります。詳細については現在精査中であり、現段階では正確に見積もることが困難であります。

つきましては、現段階においては平成 20 年 10 月 31 日に開示した通期業績予想を据え置きますが、これらの経営合理化のための具体的施策と業績に対する影響額が確定次第、当該施策の内容と合わせて速やかに開示致します。

四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,229	16,490
有価証券	254	391
営業投資有価証券	58,556	64,698
投資損失引当金	△5,787	△1,819
営業貸付金	4,072	4,953
繰延税金資産	1	2,276
その他	842	1,148
貸倒引当金	△23	△15
流動資産合計	70,146	88,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	242	235
減価償却累計額	△134	△127
建物及び構築物(純額)	107	108
車両運搬具及び工具器具備品	154	155
減価償却累計額	△52	△50
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	102	104
土地	647	647
リース資産	16	-
減価償却累計額	△0	-
リース資産(純額)	15	-
有形固定資産計	872	860
無形固定資産		
その他	26	57
無形固定資産計	26	57
投資その他の資産		
投資有価証券	5,040	9,196
破産更生債権等	1,466	153
繰延税金資産	8	204
その他	407	407
貸倒引当金	△844	△128
投資その他の資産計	6,078	9,832
固定資産合計	6,977	10,750
資産合計	77,124	98,874

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14,667	9,298
1年内償還予定の社債	772	640
未払費用	287	281
未払法人税等	32	2,406
未払消費税等	7	18
繰延税金負債	1	4
賞与引当金	14	101
役員賞与引当金	-	94
その他	536	677
流動負債合計	16,319	13,521
固定負債		
社債	4,167	3,870
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	22,097	19,464
繰延税金負債	2	2
退職給付引当金	330	312
役員退職慰労引当金	71	99
その他	455	441
固定負債合計	33,123	30,190
負債合計	49,443	43,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,166	27,166
資本剰余金	23,471	23,471
利益剰余金	△14,515	6,503
自己株式	△415	△413
株主資本合計	35,707	56,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,300	△1,466
繰延ヘッジ損益	△343	△205
為替換算調整勘定	△544	△52
評価・換算差額等合計	△8,187	△1,724
少数株主持分	161	159
純資産合計	27,680	55,162
負債純資産合計	77,124	98,874

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間	
(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業収益	6,890
営業原価	16,361
営業総損失(△)	△9,471
販売費及び一般管理費	4,732
営業損失(△)	△14,203
営業外収益	
受取利息	52
受取配当金	69
雑収入	23
営業外収益合計	145
営業外費用	
支払利息	679
支払手数料	100
社債発行費	2
為替差損	188
雑損失	44
営業外費用合計	1,014
経常損失(△)	△15,072
特別損失	
投資有価証券売却損	246
投資有価証券評価損	1,380
特別損失合計	1,627
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,699
法人税、住民税及び事業税	122
過年度法人税等戻入額	△177
法人税等調整額	2,461
法人税等合計	2,406
少数株主利益	26
四半期純損失(△)	△19,133

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表
四半期連結損益計算書

区 分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年12月31日)	
	金 額 (百万円)	百分比(%)
I 営業収益	11,274	100.0
II 営業原価	5,259	46.6
営 業 総 利 益	6,015	53.4
III 販売費及び一般管理費	3,708	32.9
営 業 利 益	2,306	20.5
IV 営業外収益	278	2.4
受 取 利 息	107	
受 取 配 当 金	56	
為 替 差 益	36	
雑 収 益	77	
V 営業外費用	644	5.7
支 払 利 息	499	
社 債 発 行 費	3	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	57	
株 式 交 付 費	74	
雑 損 失	9	
経 常 利 益	1,941	17.2
VII 特別損失	330	2.9
投 資 有 価 証 券 評 価 損	330	
税金等調整前第3四半期純利益	1,611	14.3
税 金 費 用	655	5.8
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	△351	△ 3.1
少 数 株 主 利 益	18	0.2
第 3 四 半 期 純 利 益	1,289	11.4

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	1. 偶発債務 連結会社以外の会社の事業用借地の原状回復工事 履行保証に対する債務保証 ㈱イソノ工学研究所 255 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
給料諸手当	1,395 百万円
賞与引当金繰入額	7 百万円
退職給付費用	35 百万円
貸倒引当金繰入額	723 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 119,993 千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,119 千株
- 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,886	16	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 233.47円	1株当たり純資産額 466.61円

2. 1株当たり四半期純損失額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	162.31円
なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、新株予約権付社債を発行しておりますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(百万円)	19,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	19,133
期中平均株式数(千株)	117,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

有価証券

前第3四半期連結会計期間末(平成19年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	9,531	16,636	7,105
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	3,315	3,433	113
合 計	12,846	20,070	7,219

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	53,687
非上場債券	2,278
そ の 他	5,045
合 計	61,011

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	6,734	5,263	△1,470
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	1,455	1,339	△116
合 計	8,190	6,602	△1,587

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	50,870
非上場債券	1,651
そ の 他	4,689
合 計	57,211

前連結会計年度(平成 20 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	10,274	11,797	1,523
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	3,188	3,163	△25
合 計	13,462	14,960	1,498

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	52,271
非上場債券	2,073
そ の 他	4,938
合 計	59,283

営業の状況

事業部門別営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期連結累計期間 自平成19年 4月 1日 至平成19年 12月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	1,507	13.4	1	1,506
投資業務	8,879	78.8	4,804	4,075
コンサルティング業務他	317	2.8	12	304
小 計	10,704	95.0	4,818	5,886
金融部門		%		
融資業務	207	1.8	92	115
リース・割賦業務	216	1.9	200	15
その他の金融業務	146	1.3	147	△ 1
小 計	569	5.0	440	129
合 計	11,274	100.0	5,259	6,015

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期連結累計期間 自平成20年 4月 1日 至平成20年 12月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	1,515	22.0	-	1,515
投資業務	4,825	70.0	16,157	△ 11,331
コンサルティング業務他	218	3.2	10	207
小 計	6,559	95.2	16,168	△ 9,609
金融部門		%		
融資業務	213	3.1	114	98
リース・割賦業務	85	1.2	77	7
その他の金融業務	33	0.5	1	31
小 計	331	4.8	193	138
合 計	6,890	100.0	16,361	△ 9,471

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	2,508	12.5	2	2,506
投資業務	16,535	82.5	8,632	7,902
コンサルティング業務他	327	1.6	14	313
小 計	19,371	96.6	8,649	10,721
金融部門		%		
融資業務	278	1.4	147	130
リース・割賦業務	253	1.3	227	26
その他の金融業務	149	0.7	148	0
小 計	680	3.4	523	157
合 計	20,051	100.0	9,172	10,879

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(参考情報) 営業の状況

(1) 投資実績の状況 (自己勘定分及びファンド勘定分)

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

① 投資実行額

区分	期別	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕		当第3四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
ベンチャーキャピタル(VC)投資		147	14,200	91	9,530	189	18,932
	自己勘定分	100	6,563	49	3,445	135	8,505
	ファンド分	119	7,637	74	6,084	157	10,427
VC投資以外のPE投資等		22	4,016	15	4,188	30	5,017
投資実行額合計		169	18,217	106	13,718	219	23,950

② 投資残高

区分	期別	前第3四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
ベンチャーキャピタル(VC)投資		-	-	790	66,534	817	68,798
	自己勘定分	-	-	568	28,951	593	33,317
	ファンド分	-	-	576	37,582	596	35,481
VC投資以外のPE投資等		-	-	64	20,818	61	20,698
投資残高合計		-	-	854	87,352	878	89,497

- (注) 1. 投資残高につきましては、外貨建による投資は各連結会計期間末日又は年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。
2. 自己勘定分には、当社グループが運営するファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
3. 当社グループが運営する会社型ファンドへの出資分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
4. 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、それぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
5. MBO等のバイアウト投資、事業再生投資やセカンダリー投資等のベンチャーキャピタル(VC)投資以外の手法による投資を「VC投資以外のPE(プライベートエクイティ)投資等」として記載しております。
6. セカンダリー投資における会社数については、その投資形態(個別企業単位での投資、ファンドユニットへの投資等)に関わらず、1取引を1社としてカウントしております。
7. 従前までの四半期開示では、投資残高については開示していませんでしたが、当連結会計年度より投資残高の開示を行っております。

③ ベンチャーキャピタル(V C)投資実績の内訳
V C投資実行額

区分	期別	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕		当第3四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕		前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額	
		社	百万円	社	百万円	社	百万円	
国別								
	日本	97	6,494	50	3,805	123	8,573	
	アメリカ	15	1,924	11	747	20	2,431	
	北東アジア	台湾	6	925	2	126	7	1,021
		香港	2	145	1	55	2	145
		韓国	7	1,034	6	1,673	7	1,190
		中国	8	1,706	12	1,880	13	2,833
	小計	23	3,811	21	3,735	29	5,191	
	東南アジア	シンガポール	1	84	2	385	2	331
		マレーシア	1	226	2	77	2	484
		タイ	1	150	1	101	3	325
		インドネシア	2	405	2	438	2	405
		ベトナム	6	741	2	237	7	826
	小計	11	1,607	9	1,240	16	2,373	
	その他	1	362	-	-	1	362	
証券種類別								
	株式	136	12,441	83	7,988	179	17,024	
	社債	10	1,105	7	1,219	11	1,229	
	その他	7	653	3	322	8	678	
業種別								
	Q O L 関連	32	2,081	23	1,973	47	3,608	
	I T・インターネット関連	62	6,971	37	4,150	74	8,417	
	素材・化学関連	10	1,302	3	367	11	1,550	
	機械・自動車関連	8	390	6	928	10	874	
	消費財関連	5	514	3	339	7	733	
	建設・不動産関連	4	158	3	360	5	208	
	小売・外食関連	4	119	2	77	4	119	
	サービス関連	13	1,112	10	1,082	18	1,365	
	金融関連	6	1,132	1	118	7	1,182	
	その他	3	416	3	131	6	872	
V C投資実行額合計		147	14,200	91	9,530	189	18,932	

VC 投資残高

区分	期別	前第3四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額	
		社	百万円	社	百万円	社	百万円	
国別								
	日本	-	-	550	32,309	595	38,362	
	アメリカ	-	-	86	10,767	82	10,627	
	北東アジア	台湾	-	-	39	2,643	39	2,846
		香港	-	-	5	878	5	823
		韓国	-	-	32	5,548	30	4,699
		中国	-	-	35	6,970	29	5,211
	小計	-	-	111	16,040	103	13,580	
	東南アジア	シンガポール	-	-	8	1,825	6	1,244
		マレーシア	-	-	6	734	4	669
		タイ	-	-	12	1,311	13	1,446
		インドネシア	-	-	3	911	2	472
		ベトナム	-	-	9	2,080	7	1,842
		上記以外	-	-	1	140	1	140
	小計	-	-	39	7,004	33	5,815	
	その他	-	-	4	412	4	412	
証券種類別								
	株式	-	-	753	61,284	778	64,586	
	社債	-	-	51	4,013	55	3,316	
	その他	-	-	31	1,236	30	895	
業種別								
	QOL関連	-	-	166	16,504	169	16,341	
	IT・インターネット関連	-	-	314	25,408	319	23,751	
	素材・化学関連	-	-	32	3,019	31	2,644	
	機械・自動車関連	-	-	48	3,976	51	3,510	
	消費財関連	-	-	25	1,841	25	1,882	
	建設・不動産関連	-	-	30	1,271	33	7,069	
	小売・外食関連	-	-	38	2,867	44	3,163	
	サービス関連	-	-	96	5,402	103	4,485	
	金融関連	-	-	25	4,721	27	4,520	
	その他	-	-	16	1,521	15	1,428	
VC投資残高合計		-	-	790	66,534	817	68,798	

- (注) 1. 投資残高につきましては、外貨建による投資は各連結会計期間末日又は年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。
2. 自己勘定分には、当社グループが運営するファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
3. 当社グループ運営する会社型ファンドへの出資分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
4. 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、それぞれを1社とカウントしており重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
5. 「VC投資以外のPE(プライベートエクイティ)投資等」は含んでおりません。
6. 国別区分における「その他」には、スウェーデン・イギリスの会社に対する社数及び投資金額を記載しております。

7. 証券種別別においては、同一会社の複数の証券種類に出資している場合、それぞれを1社としてカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
8. 業種別の表記方法を今回より変更しております。これまでは「金融関連」を「その他」に含めて記載しておりましたが、今回より金融関連の会社に対する社数及び投資金額を記載しております。金融関連とは、証券業、銀行業、生損保業、投資顧問業などを表しております。
9. 業種別区分における QOL 関連とは、人間の「Quality of Life」を高める事業分野として当社が重点投資分野としている、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。
10. 従前までの四半期開示では、投資残高については開示しておりませんでした。当連結会計年度より投資残高の開示を行っております。

(2) 新規上場 (IPO) の状況 (自己勘定分及びファンド勘定分)

① 新規上場社数の状況

	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕	当第3四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
国内	14社	6社	19社
海外	6社	4社	9社
合計	20社	10社	28社

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前第3四半期連結累計期間において国内2社、当第3四半期連結累計期間において国内1社、海外1社、前連結会計年度において国内2社含まれております。

② 初値倍率の状況

	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕	当第3四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
国内	2.7倍	3.5倍	2.6倍
海外	7.8倍	1.1倍	6.2倍
平均	4.4倍	2.3倍	3.8倍

(注) 初値倍率＝初値時価総額の合計／取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

③ 新規上場した投資先企業

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日～至平成20年12月31日)

投資先企業名	上場 年月日	上場市場	事業内容	本社 所在地
Userjoy Technology Co., Ltd.	平成20年 4月18日	台湾店頭	オンラインゲーム開発運営及びゲームソフト開発	台湾
プライムワークス株式会社	平成20年 5月23日	東証マザーズ	携帯電話、インターネット向けのコンテンツ、ソフトウェア、サービスの開発	東京都
株式会社イデアインターナショナル	平成20年 7月28日	大証ヘラクレス	ライフスタイル商品 (家電・化粧品・時計・文具・雑貨等) の企画開発・販売	東京都
株式会社データホライゾン	平成20年 9月19日	東証マザーズ	ジェネリック医薬品通知サービス等の医療関連情報事業	広島県
Niching Industrial Corp., Ltd	平成20年 9月26日	台湾店頭	半導体、液晶関連材料専門商社	台湾
株式会社リニカル	平成20年 10月27日	東証マザーズ	医薬品開発受託事業	大阪府
株式会社クロス・マーケティング	平成20年 10月28日	東証マザーズ	インターネットを用いた市場調査活動及びそれに付随する分析・集計業務	東京都
Fibon Berhad	平成20年 12月18日	MESDAQ	インスレーター (電気絶縁体) の開発・製造・販売	マレーシア

(注) 上記の他に投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が国内1社、海外1社あります。

前連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日～至平成 20 年 3 月 31 日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
株式会社エイチアイ	平成 19 年 4 月 12 日	JASDAQ	コンピュータソフトウェアの企画・開発・販売・サポート及び 3D コンテンツの企画・制作	東京都
株式会社タケエイ	平成 19 年 5 月 30 日	東証マザーズ	建設廃棄物等の再資源化を中心とした環境ソリューション事業	神奈川県
株式会社タカギセイコー	平成 19 年 6 月 8 日	JASDAQ	プラスチック製品及びその製作に使用する金型の製造・販売等	富山県
株式会社きちり	平成 19 年 7 月 6 日	大証ヘラクレス	飲食店「KICHIRI」等の運営	大阪府
株式会社フルスピード	平成 19 年 8 月 2 日	東証マザーズ	SEO コンサルティング事業及びインターネット広告代理業等	東京都
株式会社シーズメン	平成 19 年 8 月 7 日	大証ヘラクレス	カジュアルウェア及び雑貨等の小売事業	東京都
DataVan International Corp.	平成 19 年 8 月 7 日	台湾店頭	POS Terminal や周辺機器のデザイン及び製造	台湾
WuXi PharmaTech (Cayman) Inc.	平成 19 年 8 月 9 日	ニューヨーク	創薬及びバイオテクノロジーに関する研究開発	中国
株式会社ジーエヌアイ	平成 19 年 8 月 31 日	東証マザーズ	医薬品の研究・開発	東京都
株式会社オストジャパングループ	平成 19 年 9 月 10 日	札証アンビシャス	調剤薬局・福祉施設の運営、化粧品開発製造・健康食品原料等の受託開発	北海道
Biototech Co., Ltd.	平成 19 年 9 月 21 日	KOSDAQ	医薬・食品・化学品の非臨床検査受託サービス	韓国
Ways Technical Corp., Ltd.	平成 19 年 10 月 17 日	台湾店頭	プラスチック、金属の表面加工事業	台湾
株式会社ナチュラム	平成 19 年 10 月 19 日	大証ヘラクレス	釣具、アウトドア用品等のインターネット通信販売事業等	大阪府
Taihan Precision Technology Co., Ltd.	平成 19 年 11 月 2 日	台湾店頭	金型の設計と製造、プラスチック射出成形、組立加工等	台湾
株式会社松家住宅	平成 19 年 11 月 15 日	名証 2 部	木造注文住宅建築の請負、設計、施工及び監理等	埼玉県
株式会社ウェブマネー	平成 19 年 12 月 6 日	NEO	電子商取引に関する決済機能を有したサーバー管理型電子マネー「WebMoney」の販売	東京都
ChinaEdu Corporation	平成 19 年 12 月 11 日	NASDAQ	オンライン教育サービス事業プロバイダー	香港
株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	平成 19 年 12 月 21 日	NEO	自家培養表皮、自家培養軟骨及び自家培養角膜上皮を中心とした再生医療製品事業及び研究開発支援事業	愛知県
Samya Technology Co., Ltd.	平成 20 年 1 月 28 日	台湾店頭	携帯電話バッテリー、リチウムイオン二次電池用充電器の製造・販売	台湾
An Pha S.G Petrol Joint Stock Company	平成 20 年 2 月 15 日	ホーチミン	LPG ガスの輸入販売	ベトナム
株式会社インサイト	平成 20 年 2 月 20 日	札証アンビシャス	広告代理業 (広告・販促企画の製作と総合プロデュース)	北海道
Gamma Optical Co., Ltd.	平成 20 年 2 月 27 日	台湾	TFT-LCD 用光学フィルムの製造・販売	台湾
ナノキャリア株式会社	平成 20 年 3 月 5 日	東証マザーズ	ナノテクノロジーによる抗がん剤等、医薬品の研究・開発	千葉県
株式会社エス・エム・エス	平成 20 年 3 月 13 日	東証マザーズ	インターネットを利用した介護・医療業界向けの人材紹介・求人広告事業等	東京都
アクセルマーク株式会社	平成 20 年 3 月 18 日	東証マザーズ	携帯電話向けコンテンツの配信及びモバイル・インターネット広告の企画・制作・販売	東京都
カルナバイオサイエンス株式会社	平成 20 年 3 月 25 日	NEO	キナーゼ阻害薬の創薬基盤技術を用いた創薬支援事業及び創薬事業	兵庫県

(注) 上記の他に投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が国内 2 社あります。

(3) ファンド設立の状況

①当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行なうファンド

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
ファンド総額(百万円) (うちDebtファンド)	151,360 (42,676)	129,336 (20,002)	147,887 (39,087)
ファンド数 (うちDebtファンド)	65 (1)	67 (1)	68 (1)

(注)有価証券などを投資対象とする長期クローズドエンド型のプライベートエクイティファンドと性質が異なるため、オープンエンド型のDebtファンド分を内書きで記載しております。

①に含めない延長期間中のファンド

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
ファンド総額(百万円)	18,008	17,842	17,880
ファンド数	8	8	8

(注)延長中のファンドとは、満期を迎えた後に清算期間に入っているファンド、または組合員の合意により延長期間に入っているファンドであります。

②新規設立または運用資産が増加したファンド

前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	3,698	ファンドの増加額(百万円) (うちDebtファンド)	15,433 (11,896)
ファンド数	3	ファンド数 (うちDebtファンド)	5 (1)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	8,530	ファンドの増加額(百万円) (うちDebtファンド)	819 (-)
ファンド数	4	ファンド数 (うちDebtファンド)	1 (-)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	9,075	ファンドの増加額(百万円) (うちDebtファンド)	10,490 (8,308)
ファンド数	7	ファンド数 (うちDebtファンド)	5 (1)

③新規に設立したファンド

ファンド名称	設立日	ファンド総額
九州・リレーションシップ1号投資事業有限責任組合	平成20年7月1日	3,000百万円
JPE・プライベートエクイティ3号投資事業有限責任組合	平成20年8月1日	2,520百万円
アグリ・エコサポート投資事業有限責任組合	平成20年8月5日	2,100百万円
JAIC-IDI ASIAN ENERGY FUND, L.P.	平成20年10月10日	10百万ドル

④当連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成21年3月期 〔自平成21年1月1日〕 〔至平成21年3月31日〕	平成22年3月期 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	平成23年3月期 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕
ファンド総額(百万円)	7,300	7,351	17,344
ファンド数	2	7	10

(注) 上記①から④の各表について

1. 外貨建によるファンドは各会計期間末日及び年度末日現在の為替レートに乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。